

II グループ会社の環境経営

九州電力のグループ会社では、地球温暖化の防止や循環型社会の形成などを企業の社会的責任と認識し、九州電力グループ一体となって環境経営を推進するとともに、各社の事業特性に応じた環境活動に取り組んでいます。

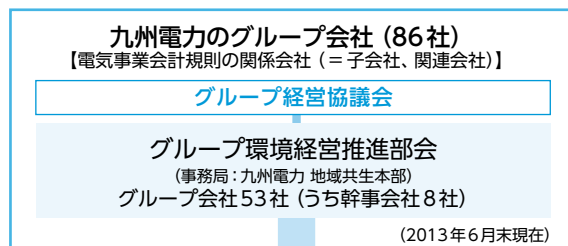
- ① 地球環境問題への取組み 47
- ② 循環型社会形成への取組み 49
- ③ 地域環境の保全 50
- ④ 社会との協調 51
- ⑤ 環境管理の推進 51

グループ環境経営推進部会

「グループ経営協議会*」の下部機関として「グループ環境経営推進部会」を設置し、環境活動の分析・評価・見直しにより、グループ会社一体となって環境経営を推進しています。

*：九州電力の関係会社で構成され、グループ経営に関する諸課題の検討、協議を行う機関。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
関連・詳細情報 (P2参照) > 九電グループ紹介



用語集を
ご覧ください

- 環境経営
- 地球温暖化
- 循環型社会
- 地球環境問題
- 地球温暖化対策の推進に関する法律
- 事業者別 (二酸化炭素) 排出係数

エネルギー関連事業 (29社) 〔 ● 幹事会社 〕

設備の建設・保守 (11社)

- 九州林産 (株)
- 九電産業 (株)
- (株) プラスワイヤー
- 西九州共同港湾 (株)
- (株) 九電ハイテック
- 西日本技術開発 (株)
- 西技測量設計 (株)
- (株) 九建
- 西日本プラント工業 (株)
- 西技工業 (株)
- (株) 九電工

資機材等の調達 (7社)

- 九電テクノシステムズ (株)
- 九州高圧コンクリート工業 (株)
- (株) キューヘン
- 西日本電気鉄工 (株)
- 西日本空輸 (株)
- 光洋電器工業 (株)
- 誠新産業 (株)

電気の卸供給／エネルギー事業 (11社)

- 戸畑共同火力 (株)
- 北九州エル・エヌ・ジー (株)
- 長島ウインドヒル (株)
- (株) 福岡クリーンエナジー
- 大分共同火力 (株)
- 西日本環境エネルギー (株)
- (株) 福岡エネルギーサービス
- 九州冷熱 (株)
- 大分エル・エヌ・ジー (株)
- (株) キューデン・エコンロ
- みやざきバイオマスリサイクル (株)

情報通信事業 (5社)

- 九州通信ネットワーク (株)
- ニシム電子工業 (株)
- (株) コアラ
- (株) キューデンインフォコム
- 九電ビジネスソリューションズ (株)

環境・リサイクル事業 (2社)

- (株) ジェイ・リライツ
- 九州環境マネジメント (株)

生活サービス事業 (17社)

- (株) 電気ビル
- (株) キューデン・グッドライフ福岡浄水
- 九州高原開発 (株)
- 九州住宅保証 (株)
- (株) キューデン・グッドライフ
- (株) 九電ビジネスフロント
- (株) 九電ホームセキュリティ
- 伊都ゴルフ土地 (株)
- (株) キューデン・グッドライフ東福岡
- 九電不動産 (株)
- (株) 九電シェアードビジネス
- (株) キューデン・グッドライフ熊本
- (株) 九電オフィスパートナー
- (株) 九州字幕放送共同制作センター
- (株) キューデン・グッドライフ鹿児島
- 九州メンテナンス (株)
- (株) オークパートナーズ

環境活動実績 (P46～P52) 集約の考え方

・各環境活動実績は、集計対象のグループ会社のうち、実績の把握が可能なすべての会社 (下表) の集計値です。
(九州電力は含まない)

環境活動実績の集計対象

2010年度	グループ環境経営推進部会 全52社
2011年度	グループ環境経営推進部会 全51社*1
2012年度	グループ環境経営推進部会 全53社*2

・四捨五入の関係上、合計値及び百分率が合わないことがあります。

・購入電力に伴うCO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から公表された「電気事業者別二酸化炭素排出係数」を用いて算出しています。


*1：2012年1月、(株) キューキと九州計装エンジニアリング (株) が合併して、九電テクノシステムズ (株) を設立したため、2011年度実績は1社として集計。
*2：(株) 九電ハイテック、九州メンテナンス (株) を集計対象に追加。

事業活動と環境負荷の状況


下図は、グループ会社での資源や資材の投入から、事業活動を経てどのような環境負荷が発生しているかを表したものです。今後も、この現状を踏まえ、更なる環境負荷低減に努めていきます。

資源投入量	
・電力量*1	206.8 百万kWh
・燃料*2 (軽油、ガソリン、A重油など)	8.0 千kℓ
(LNG、LPGなど)	1.3 千トン
・水	5.0 百万トン
・熱 (蒸気など)	33.2 百万MJ
・コピー用紙	123.5 百万枚
・PRTR制度の指定化学物質取扱量	93.5 トン


INPUT




エネルギー関連事業



情報通信事業



環境・リサイクル事業



生活サービス事業

環境活動

- ・環境目標管理
- ・省エネ、省資源推進
- ・温室効果ガス排出抑制
- ・規制対象フロン排出抑制
- ・リサイクル推進
- ・グリーン調達推進
- ・大気汚染物質排出抑制
- ・環境教育の実施

環境負荷低減量

- ・温室効果ガス排出抑制量*3 34.5 千トン-CO₂
- ・産業廃棄物リサイクル率 (量) 93 % (95.2千トン)
- ・SOx排出低減量*5 7.7 千トン
- ・規制対象フロン回収実施率*4 100 %
- ・古紙リサイクル率 (量) 89 % (0.8千トン)
- ・NOx排出低減量*6 2.3 千トン

WEB 詳細は九州電力ホームページ
 関連・詳細情報 (P2参照) > **温室効果ガス排出抑制量 (グループ会社)**

OUTPUT

環境負荷量

- ・温室効果ガス排出量*2 170.9 千トン-CO₂
- ・オゾン層破壊物質排出量*7 0.22 ODPトン
- ・SOx排出量 1.4 千トン
- ・NOx排出量 2.4 千トン
- ・PRTR制度の指定化学物質排出量 (大気) ... 20.5 トン
- ・産業廃棄物処分量 6.9 千トン
- ・古紙処分量 0.09 千トン

*1: 発電所内電力量等を除く購入電力量を計上。 *2: 電力会社等への販売電力量分 (発電用燃料及びその燃焼に伴う排出量) を除く。
 *3: 新エネルギー等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出。
 *4: 点検時において法令基準レベル (撤去時における法定圧力) までガス回収を実施した機器の割合。
 *5: ばい煙発生施設 (ボイラー等) において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。
 *6: ばい煙発生施設 (ボイラー等) において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。 *7: 各フロンのオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算。
 (注) 実績集約の考え方については、P45参照。

環境目標と実績

主要な環境活動について目標を定め、環境負荷の継続的な低減に努めています。

項目	単位	実績			2012年度環境目標	2013年度環境目標		
		2010年度	2011年度	2012年度				
地球環境問題への取組み	オフィス電力	使用量	百万kWh	29.6	25.9	24.0	—	—
		単位面積あたり使用量	kWh/m ²	119.6	105.0	93.9	112程度	105程度
	自家物流送 (特殊車両等を除く)	低公害車導入比率*1	%	62	66	69	60以上	65以上
		燃料消費率 (燃費)	km/ℓ	10.7	10.9	11.2	11.0以上	11.0以上
	SF ₆ (六フッ化硫黄) 回収率	機器点検時	%	実績なし*2	実績なし*2	100	98以上	98以上
		機器撤去時	%	99	100	99	99以上	99以上
	機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100	100	100	
	用紙使用量*3	百万枚	130.2	123.8	123.5	事務用紙使用量の節約	事務用紙使用量の節約	
	上水	使用量	千トン	179.4	161.7	152.7	—	—
		一人あたりの使用量	m ³ /人	19	16	14	18以下	18以下
形成への取組み	リサイクル率	産業廃棄物	%	94	93	93	90以上	90以上
		石炭灰	%	100	100	100	100	100
		石炭灰以外	%	82	82	78	80以上	80以上
		古紙	%	96	92	89	97程度	93程度
グリーン調達率	%	84	86	88	80程度	80程度		
地域環境の保全	火力発電電力量あたりのSOx排出量	g/kWh	0.19	0.20	0.14	—	0.3程度	
	火力発電電力量あたりのNOx排出量	g/kWh	0.21	0.24	0.23	—	0.3程度	

*1: 電気自動車 (プラグインハイブリッド車を含む)、ハイブリッド車及び低燃費車のグループ会社保有車両総台数に占める割合。
 *2: 設備は保有しているが、機器の点検の実績がないもの。
 *3: 用紙使用量はA4サイズ換算枚数。
 (注) 実績集約の考え方については、P45参照。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
 関連・詳細情報 (P2参照) > **オフィス電力・自家物流送 (グループ会社)**

用語集を
ご覧ください

- LNG (液化天然ガス)
- LPG (液化石油ガス)
- PRTR (制度)
- 指定化学物質
- 温室効果ガス
- 大気汚染
- 規制対象フロン
- グリーン調達
- 産業廃棄物
- リサイクル率
- SOx (硫黄酸化物)
- NOx (窒素酸化物)
- オゾン層破壊物質
- 所内電力 (量)
- 新エネルギー (新エネ)
- ばい煙
- 脱硫処理
- 低硫黄燃料
- 脱硝処理
- フロン
- オゾン層破壊係数
- CFC-11 (トリクロロフルオロメタン)
- 自家物流送
- 低公害車
- SF₆ (六フッ化硫黄)
- 上水
- 石炭灰
- プラグインハイブリッド車
- 低燃費車

温室効果ガスの排出抑制

オフィス電力使用量などのグループ環境目標を設定し、省エネ活動、省エネ機器の導入及びエコドライブ等をグループ一体となって推進しています。

2012年度は、電力使用量や工業用燃料の使用量は減少しましたが、原子力発電所の停止に伴い、火力発電所での発電が大幅に増加したことから、電力のCO₂排出係数が高くなり、結果としてCO₂の排出量が増加しました。また、設備の経年劣化によるHFCの増加などに伴い、CO₂以外の温室効果ガスの排出量も増加しました。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
関連・詳細情報 (P2参照) >
[温室効果ガスの排出量の詳細実績 \(グループ会社\)](#)

用語集を
ご覧ください

- 地球環境問題
- 温室効果ガス
- エコドライブ
- HFC
(ハイドロフルオロカーボン)
- CH₄ (メタン)
- N₂O
(一酸化二窒素)
- PFC
(パーフルオロカーボン)
- SF₆
(六フッ化硫黄)
- 天然ガス
- LNG
(液化天然ガス)
- LPG
(液化石油ガス)

温室効果ガス排出量

単位：千トン-CO₂

	2010年度	2011年度	2012年度
CO ₂ (二酸化炭素)*	119.5	113.9	134.8
CH ₄ (メタン)*	0.1	0.5	0.1
N ₂ O (一酸化二窒素)*	0.0	0.0	0.0
HFC (ハイドロフルオロカーボン)	18.0	15.9	36.0
PFC (パーフルオロカーボン)	—	—	—
SF ₆ (六フッ化硫黄)	0.0	—	0.0
合計	137.5	130.3	170.9

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。

※：電力会社等への販売電力量分(発電用燃料の燃焼に伴う排出量)を除く。

各種エネルギー使用量

		単位	2010年度		2011年度		2012年度		
			会社数	使用量	会社数	使用量	会社数	使用量	
電力	オフィス	百万kWh	42	29.6	41	25.9	41	24.0	
	工場等	百万kWh	33	213.4	33	198.3	33	182.8	
燃料	車両等	ガソリン等	千ℓ	44	6.6	43	6.6	44	6.6
		天然ガス	千m ³	1	0.3	1	0.1	—	—
	工業用*	冷暖房用	千ℓ	9	0.1	9	0.1	8	0.1
		A重油等	千ℓ	12	1.8	13	1.6	12	1.3
	LNG, LPG	千トン	7	1.8	7	1.4	7	1.3	
熱	蒸気等	百万MJ	3	45.7	3	34.7	3	33.2	

※：電力会社等への販売電力量分(発電用燃料)を除く。

グループ会社からの声

「エコ事業所コンテスト」にて最優秀賞を受賞しました 九州メンテナンス(株)

2012年12月、福岡県地球温暖化防止活動推進センター主催の「チームで節電! エコ事業所コンテスト(一般事務所部門)」において、九州メンテナンス(株)の営業統括事業所が最優秀賞を受賞しました。

照明の間引き、小まめな消灯、空調温度の設定等の実施により、2010年度比で38%、2011年度比でも14%の削減に成功しました。メンバー全員で知恵を出し合っ^{つな}いで実行したことが節電への意識改革に繋がったことや、「従業員は自動ドアを使用せず、通用口(手動)から出入りする」取組みが、ユニークで有効な

対策であるとして、評価されました。

現在も継続して節電への取り組みを行っています。



事業所でエコトンを囲んで

グループ会社からの声

LED照明の導入

西技工業(株)

西技工業(株)は、これまでも省エネについて様々な取り組みを行ってききましたが、特に2011年度以降は、照明の間引き、省エネ型機器への更新、ノー残業の実施など、全従業員一丸となった省エネ活動を展開してきました。その成果として、年間使用電力量は2010年度を100とした場合、2011年度が88、2012年度は79と着実に効果が現れてきました。

2012年度は、更なる節電を進めるため、全15事業所の照明をLEDに交換しました。LED化により従来の蛍光灯に比べ約30%の電力使用量削減が見込めることから、2013年度は全体で約7%の削減効果を見込

んでいます。

今後も省エネ活動をはじめとして、全従業員一丸となり地球環境問題への取組みに貢献したいと思います。



LED照明導入後の事務所の様子

こんな事業やっています～エネルギー関連事業～

再生可能エネルギーの積極的な開発・導入 グループ各社21社

国産エネルギーの有効活用の観点から、また、地球温暖化対策面で優れた電源であることから、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入を進めています。

グループ各社のうち15社が風力・太陽光・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの設備を導入しており、また、再生可能エネルギー設備の工事施工や設計業務に関わるグループ会社を含めると、延べ21社が設備導入や開発に携わっています。

〔設備導入状況〕

項目	会社数	総設備容量
風力発電	3社 ^{※1}	64,390kW ^{※1}
太陽光発電	10社	18,209kW
バイオマス発電	1社 ^{※1}	11,350kW ^{※1}
廃棄物発電	1社	29,200kW
合計	15社	123,149kW



みやざきバイオマスリサイクル(株)
みやざきバイオマスリサイクル発電所

〔設備導入・開発に取り組む会社(青文字は設備導入会社)〕

風力発電(7社)^{※1}

- 西日本プラント工業(株)
 - 尾尾岳風力発電(株)
 - 奄美大島風力発電(株)
- 西日本技術開発(株)
- (株)九電工
- 長島ウインドヒル(株)
- 串間ウインドヒル(株)

太陽光発電(14社)^{※1}

- 西日本プラント工業(株)
 - 宗像アスティ太陽光発電(株)
- 西技工業(株)
 - (株)九電工
 - 九電テクノシステムズ(株)
 - 光洋電器工業(株)^{※2}
 - (株)キューヘン^{※2}
- 誠新産業(株)
- 西日本環境エネルギー(株)
 - (株)キューデン・エコソル
 - ニシム電子工業(株)^{※2}
 - (株)電気ビル
 - (株)キューデン・グッドライフ東福岡
 - 九電不動産(株)^{※2}

廃棄物発電(1社)

- (株)福岡グリーンエナジー

水力発電(2社)

- 西日本技術開発(株)
- 西技工業(株)

地熱発電(1社)

- 西日本環境エネルギー(株)



長島ウインドヒル(株)長島風力発電所

※1:グループ会社の子会社を含む。

※2:九州電力の研究設備として、グループ各社に設置。

おおむら

大村メガソーラー発電所の運転開始について

(株)キューデン・エコソル

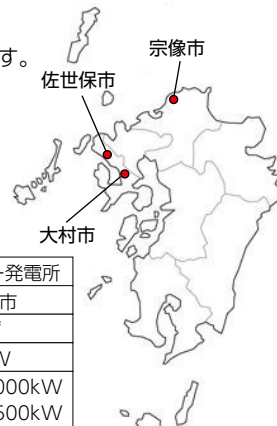
(株)キューデン・エコソルは2013年5月に、九州電力の大村発電所跡地(長崎県大村市)において大村メガソーラー発電所の運転を開始しました。

大村メガソーラー発電所は、第1発電所(出力3,000kW)及び第2発電所(出力10,500kW)の2つの発電所から構成されており、総発電規模は13,500kWと長崎県内で最大、国内でも有数の規模となります。発電所の運転により、年間約8,000トンのCO₂排出抑制につながると試算しています。また、2013年5月に佐世保メガソーラー発電所(出力10,000kW)の建設を開始し、8月に宗像メガソーラー発電所(出力1,779kW)の建設を開始する予定です。

今後も、地球環境にやさしい再生可能エネルギーの推進に寄与していきたいと考えます。



大村メガソーラー発電所



大村メガソーラー発電所	
所在地	長崎県大村市
敷地面積	約20万㎡
出力	13,500kW
運転開始時期	2013年3月: 3,000kW 2013年5月: 10,500kW

オゾン層の保護

オゾン層を破壊するフロン類の回収を徹底するため、グループ環境目標を設定し、フロン類の排出抑制にグループ一体となって取り組んでいます。

2012年度は、HCFCやハロンを使用しない設備への更新により、HCFC等の保有量は減少しました。

オゾン層破壊物質保有量等

単位:トン

		2010年度		2011年度		2012年度	
		会社数	実績	会社数	実績	会社数	実績
CFC	保有量	4	17.5	4	17.5	4	16.7
	排出量		—		—		0.7
HCFC	保有量	26	53.5	25	53.1	24	52.4
	排出量		1.9		—		0.0
ハロン	保有量	6	12.3	6	9.4	6	7.0
	排出量		0.4		—		—

単位: ODPトン

オゾン層破壊物質排出量*	3.7	0.0	0.2
--------------	-----	-----	-----

※:各フロン類のオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算。

用語集をご覧ください

- 再生可能エネルギー
- 地球温暖化
- バイオマス
- メガソーラー
- オゾン層
- フロン
- HCFC (ハイドロクロロフルオロカーボン)
- ハロン
- オゾン層破壊物質
- CFC (クロロフルオロカーボン)
- オゾン層破壊係数
- CFC-11 (トリクロロフルオロメタン)

廃棄物のゼロエミッション活動の展開

廃棄物のリサイクル率についてグループ環境目標を設定し、リサイクル率の維持・向上をグループ一体となって推進しています。

また、事務用品等の購入の際は、環境負荷の少ない物品を優先して調達するグリーン調達に努めています。

廃棄物の発生状況

	単位	2010年度		2011年度		2012年度	
		会社数	実績	会社数	実績	会社数	実績
産業廃棄物	発生量	39	103.6	37	112.6	39	102.1
	リサイクル率		94		93		93
古紙	発生量	49	0.9	47	0.8	49	0.8
	リサイクル率		96		92		89

詳細は九州電力ホームページ

WEB 関連・詳細情報 (P2参照) >

産業廃棄物の種類ごとの発生量及びリサイクル量の実績 (グループ会社)

こんな事業やっています～環境・リサイクル事業①～

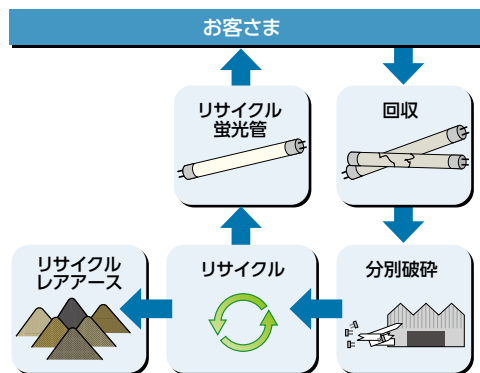
蛍光管・乾電池リサイクル事業

(株)ジェイ・リライツ

(株)ジェイ・リライツは、回収した使用済蛍光管を可能な限り元の原料(ガラス・蛍光体・金属・水銀)に戻すリサイクル事業や、再生蛍光体・ガラスを使用したリサイクル蛍光管の製造・販売に取り組んでいます。

また、使用済乾電池リサイクル事業にも取り組んでおり、回収した乾電池(一次電池)を破碎・選別(金属・亜鉛・マンガン等)して、精錬会社等へ原材料として供給しています。

さらに、2012年3月から福岡県、福岡県リサイクル総合研究事業化センター、日本イットリウム(株)等との共同プロジェクトにより、全国で初めて、使用済み蛍光管に含まれるレアアースのリサイクル事業に取り組み、2012年度は6.1トンの蛍光粉を販売しました。



使用済蛍光管リサイクル事業のイメージ図



リサイクル蛍光管“よかランプ”



リサイクルしたレアアース

機密文書のリサイクル事業

九州環境マネジメント(株)

九州環境マネジメント(株)は、従来、シュレッダー・焼却処分されていた機密文書の機密抹消・リサイクルを行う事業をはじめ、再生コピー用紙・トイレ用紙・トイレットペーパーなどのグリーン製品の製造・販売や文書類の保管事業を行っています。

2012年度は、九州電力及びグループ会社の文書を約1,500トンリサイクルしました。これは、紙の原料として、樹齢50年の立木(直径14cm、高さ8m)のおよそ3万本分に相当します。

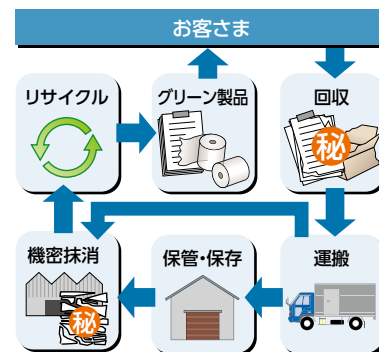
また、お客さまから機密文書を回収するにあたっては、セキュリティに配慮した回収ボックスや文書類の盗難及び飛散防止等の機能を有した車両を使用しています。



機密文書専用回収ボックス



破碎処理した文書類



機密文書リサイクル事業のイメージ図



グリーン製品(左:トイレ用紙、右:コピー用紙)

用語集を
ご覧ください

- 循環型社会
- ゼロエミッション
- リサイクル率
- グリーン調達
- 産業廃棄物
- レアアース
- グリーン製品

こんな事業やっています～環境・リサイクル事業②～

絶縁油リサイクル事業

(株)キューヘン

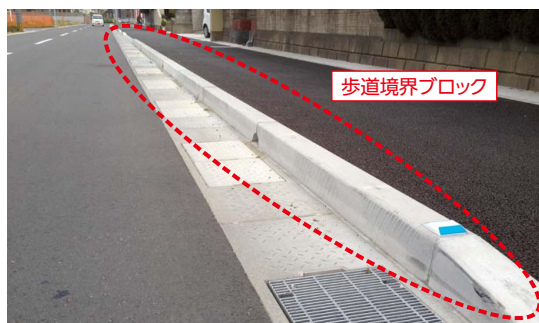
(株)キューヘンは、各種変圧器及び電気給湯器などの製造・販売を行っています。柱上変圧器の修理では、絶縁油の入れ替え作業により発生した使用済み絶縁油を、これまで廃油収集会社に有価物として売却していました。

この度、精製した使用済み絶縁油からコンクリート剥離剤(離型剤)*のベースオイルを開発し、2013年2月から販売しています。

今後も、新たなりサイクル事業を開発・展開し、循環型社会に貢献したいと考えています。



ベースオイル(商品)の写真



本ベースオイルを活用して製造した歩道境界ブロック

※: コンクリート型枠の表面に塗布して、コンクリート製品が型枠に固着するのを防ぐ働きをする化学製品のこと。鉱物油や水等に添加剤を加えて製造する。本ベースオイルは鉱物油の代替になる。

コンクリートポールのリサイクル事業

九州高圧コンクリート工業(株)

九州高圧コンクリート工業(株)は、廃品ポールの有効活用を目的として、再生骨材製造プラントを設置し、2012年11月から再生骨材を使用したコンクリートポールを生産しています。

廃品ポールの回収を容易にするため、2010年度に環境省の「広域認定制度*」の認定を受け、2012年度に廃品ポール回収運搬体制を構築しました。

コンクリートポールに再生骨材を使用することにより、環境配慮型製品として、他社製品との差別化を図るとともに、環境にやさしい企業を目指して環境経営に努めていきます。



再生骨材製造プラント



コンクリートポール

※: 廃棄物の減量その他適正な処理につながる、広域的な処理を行うものを認定し、産業廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可を不要とする制度。

用語集をご覧ください

- 柱上変圧器
- 環境配慮(型)製品
- 環境経営
- PRTR(制度)
- 指定化学物質
- キシレン
- トルエン
- PCB(ポリ塩化ビフェニル)
- 大気汚染
- SOx(硫黄酸化物)
- NOx(窒素酸化物)
- ばい煙

3 地域環境の保全

環境保全の推進

グループ各社で取り扱う法規制物質等は、関係法令に基づき適正な運用・管理に努めています。PRTR制度における指定化学物質の取扱量等の多くは、機器塗装で使用する塗料に含有しているキシレンやトルエンであり、この排出量等は業務の受注量等により変動が生じます。

また、PCB廃棄物は、2012年度は49台の無害化処理を行い、2013年3月末現在の保有量は、260台となっています。保管中のPCB廃棄物は、廃棄物処理法などに基づき厳重に保管・管理を行っています。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
 関連・詳細情報(P2参照) >
 PRTR制度の指定化学物質の物質ごとの取得量等実績・
 発電設備のSOx、NOxの排出量等の実績(グループ会社)

PRTR制度における指定化学物質の取扱量等 単位:トン

	2010年度		2011年度		2012年度	
	会社数	実績	会社数	実績	会社数	実績
取扱量		129.9		154.0		93.5
排出量(大気)	6	32.8	6	36.8	6	20.5
移動量		120.0		93.5		70.1

(注) PRTR制度の指定化学物質で届出が必要なデータを計上。

PCB廃棄物の保有状況等(2012年度) 単位:台

	処理状況		保有状況	
	会社数	処理量	会社数	保有量
トランス	1	1	1	1
コンデンサ	1	18	3	6
安定器	1	30	2	252
その他	—	—	1	1
合計	延べ3社	49	7	260

大気汚染物質の排出量 単位:千トン

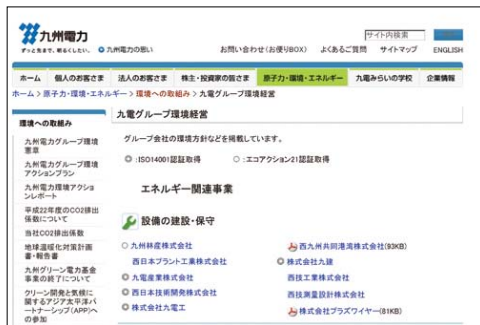
	2010年度		2011年度		2012年度	
	会社数	実績	会社数	実績	会社数	実績
SOx排出量		1.7		1.9		1.4
NOx排出量	4	2.4	4	2.4	4	2.4

(注) ばい煙量の法的測定義務により、SOx・NOx排出量を把握している会社のデータを計上。

環境コミュニケーションの推進

グループ会社での環境活動情報については、本レポートをはじめ、九州電力ホームページにおいても公開しています。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
関連・詳細情報 (P2参照) > [九電グループ環境経営](#)



九州電力ホームページ
【環境への取組み (九電グループ環境経営)】

地域における環境活動の推進

「九州ふるさとの森づくり」への参加や各社独自の地域清掃活動など、地域における環境活動に積極的に取り組んでいます。

2012年度は、これらの環境活動が認められ、(株)ジェイ・リライツに、国土交通省九州地方整備局から、道路美化活動に対する感謝状が授与されました。



よみや
夜宮公園での清掃活動 (北九州エル・エヌ・ジー(株))

環境マネジメントシステム (EMS) の自立運用

グループ会社は、構築レベルを6段階に分類した九州電力のグループ会社独自の統一的な基準(「九電グループにおけるEMS構築基準」)に基づき、各社事業特性に応じたEMSを構築し、環境負荷を適切に管理する取組みを推進しています。

WEB 詳細は九州電力ホームページ
関連・詳細情報 (P2参照) > [九電グループにおけるEMS構築体制基準](#)

EMS構築状況 (2013年3月末現在)

EMS構築レベル		会社数
第6段階	ISO14001 認証取得 (全事業所で認証を取得している会社)	6
第5段階	ISO14001 認証取得 (一部の事業所で認証を取得している会社)	6
第4段階	ISO14001 準拠	5
	エコアクション21 (EA21) 認証取得	6
第3段階	ISO簡易システム	6
第2段階	文書による体制、目標管理、 遵守評価の実施	17

(注) 第1段階 (環境管理体制の整備、環境方針の策定、環境目標の策定) : 5社。
第1段階のEMSを構築中 : 2社。

環境に関する法規制遵守の状況

主要な環境関連の法令等に基づく改善勧告・命令や罰則について、2012年度はグループ各社において適用を受けた事例はありません。今後も引き続き、EMSの適切な運用に努めるなど、法令遵守はもとより、企業倫理にのっとった公正で透明性の高い事業活動を推進していくとともに、地元自治体と締結している環境保全協定等についても厳正に遵守していきます。

用語集を ご覧ください

- 環境コミュニケーション
- 環境経営
- 環境マネジメントシステム (EMS)
- ISO14001
- ISO14001準拠
- エコアクション21
- ISO簡易システム
- 環境保全協定

「エコアクション21 環境活動レポート大賞」にて受賞しました。

九州林産(株)

環境省及び一般財団法人地球・人間環境フォーラム主催の第16回環境コミュニケーション大賞において、九州林産(株)の2011年度環境活動レポートが環境活動レポート部門優秀賞を受賞しました。また、本レポートは、特定非営利活動法人九州環境カウンセラー協会主催の2012年度エコアクション21環境活動レポート大賞でも環境活動レポート大賞を受賞しました。

受賞理由は、環境活動の取組内容、取組結果を説明するにあたり、図・グラフ・写真を多くの場面で使用し、環境活動内容を伝わりやすく工夫したことにより、環境コミュニケーションツールとして優れている等と評価されたことによるものです。

また、九州電力社有林の持続可能な森林管理に加え、森林資源を循環活用する目的で、FSC認証木材の利用率、間伐材の利用率、緑化工事提案件数を環境目標に設定するなど、環境活動が事業活動と一体的に運営されている点も高い評価を受けました。



光洋電器工業(株)

特定非営利活動法人九州環境カウンセラー協会主催の2012年度エコアクション21環境活動レポート大賞において、光洋電器工業(株)の2011年度環境活動レポートが環境パフォーマンス大賞を受賞しました。環境パフォーマンス大賞は、事業特性に見合った取組みを行い、その成果が大きいまたは期待できる事業所が受賞します。2011年度の環境活動において、環境負荷が減少傾向にあることが評価されました。2011年度のエネルギー部門賞受賞に引き続いての受賞となりました。



環境会計

「九電グループにおける環境会計基準」に基づき、各社で算定した環境活動コストを集約しています。

単位：百万円

環境活動の分類	主な活動	2011年度		2012年度		2012年度環境活動	
		投資	費用	投資	費用	項目	効果
地球環境保全	地球温暖化防止及びオゾン層保護対策等	1,968.1	1,440.2	59.1	1,245.9	温室効果ガス排出抑制量*1	34.5千トン-CO ₂
地域環境保全	大気汚染・水質汚濁・騒音・振動防止対策等	11.7	1,657.7	260.4	1,159.4	SOx排出低減量*2 NOx排出低減量*3 法令、条例に基づき適正に管理	7.7千トン 2.3千トン
資源循環	産業廃棄物・一般廃棄物の適正処理等	58.7	1,140.4	109.4	1,131.0	産業廃棄物リサイクル量 産業廃棄物適正処分量 古紙リサイクル量 一般廃棄物の適正処理	95.2千トン 6.9千トン 0.8千トン
グリーン調達	グリーン調達で発生した差額コスト	—	14.0	—	8.2	—	—
環境活動の管理	環境教育、EMS運用管理、環境負荷監視・測定、構内緑化等	120.5	269.9	34.8	246.8	環境講演会 外部認証取得会社(ISO14001、エコアクション21) EMSの第2～4段階への取組会社*4 環境関連データベース項目数	52社 62人参加 1社 65人参加 18社 28社 856項目
環境関連研究	廃棄物有効利用等	0.0	1.9	0.0	1.6	—	—
社会活動	地域の環境活動支援等	0.0	2.0	0.0	3.4	「九州ふるさとの森づくり」植樹活動 地域清掃活動	25社延べ620人参加 31社実施
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	—	161.2	—	167.1	—	—
合計	—	2,159.0	4,687.4	463.7	3,963.4	—	—

*1：新エネルギー等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出。

*2：ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。

*3：ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。

*4：エコアクション21認証取得会社を除く。

環境教育・環境情報共有化

グループ会社の集合講演会及び各社ごとの環境講演会の実施により、グループ会社社員の環境意識高揚を図っています。

また、インターネットを活用した「九電グループ情報ネットワーク」に環境関連法規制等の情報を掲載し、グループ会社の環境情報共有化を図っています。

環境講演会(2012年度)

項目	内容	受講者数
グループ会社講師による集合講演会	使用済蛍光灯からのレアアース回収について (株)ジェイ・リライツ 環境技術開発部長 増本耕平氏 エコアクション21環境活動レポート2011 光洋電器工業(株) 技術部 末吉孝太郎氏 文書・記録情報の機密抹消リサイクル処理について 九州環境マネジメント(株) 営業部 部長 早川真一氏、営業部 田中修平氏	62人
九州電力社員による出前講演会(西日本プラント工業(株))	環境問題の現状と九州電力グループにおける環境経営の取組みについて	65人

用語集を
ご覧ください

- エコアクション21
- 社有林
- FSC
(森林管理協議会)
- 環境会計
- 環境活動コスト
- 地球温暖化
- オゾン層
- 温室効果ガス
- 大気汚染
- 水質汚濁
- SOx(硫黄酸化物)
- NOx(窒素酸化物)
- 資源循環
- 産業廃棄物
- 一般廃棄物
- グリーン調達
- 公害健康被害補償制度
- 汚染負荷量賦課金
- 新エネルギー(新エネ)
- ばい煙
- 脱硫処理
- 低硫黄燃料
- 脱硝処理
- レアアース